

特定寄附金を支出した場合の税額
控除の計算に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	：	：	法人名	
------------------	---	---	-----	--

第七号の三様式 (用紙日本産業規格A4) (附則第二条の六・第二条の六の二・第三条関係) [別紙六十六]

1. 特定寄附金に関する明細

支出した 特定寄附金 ①	寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業の事業名	特定寄附金の額
	計		②	

2. 特定寄附金額の按分の計算

適用する事業税の分割基準	1. 従業者数	3. 事務所又は事業所数	5. 電線路の電力の容量
	2. 固定資産の価額	4. 軌道の延長キロメートル数	

	事業税		道府県民税・都民税	
	分割基準 (単位 = $\{イ\}$)	按分後の 特定寄附金の額 (円)	従業者の数 (単位 = 人 $\{ハ\}$)	按分後の 特定寄附金の額 (円)
本都道府県分 ③		円		円
③のうち東京都特別区分 ④				
③のうち東京都市町村分 ⑤				
合計 ⑥				

3. 特定寄附金税額控除額の計算

事業税			道府県民税・都民税		
特定寄附金の額 ②又は③の(ロ)	⑦	円	特定寄附金の額 ②又は③の(ニ)	⑫	円
控除額 $⑦ \times 20 / 100$	⑧		控除額 $⑫ \times 5.7 / 100$ 又は $⑮ + ⑰$	⑬	
控除対象事業税額 第6号様式⑨又は第6号様式(その2)⑭	⑨	00	特別区分 特定寄附金の額 ②、③の(ニ)又は④の(ニ)	⑭	
税額控除上限額 $⑨ \times 20 / 100$	⑩		特別区分 控除額 $⑭ \times 40 / 100$	⑮	
控除額 ⑧と⑩のうち少ない額	⑪		市町村分 特定寄附金の額 ②、③の(ニ)又は⑤の(ニ)	⑯	
			市町村分 控除額 $⑯ \times 5.7 / 100$	⑰	
			控除対象法人税割額 (第6号様式⑦又は第6号様式(その2)⑦)-第6号の2様式③	⑱	
			税額控除上限額 $⑱ \times 20 / 100$	⑲	
			控除額 ⑬と⑲のうち少ない額	⑳	

(東京都の場合)